

## 高校教育における地域との協働による学びの 可能性と学びの充実化に向けて ～「まっナビ・プロジェクト」の取組から～

長崎県 近藤 康生

### 1. はじめに

グローバル化や技術の高度化など社会が複雑化する今日において、個人が主体的に力強く生きていくことができるために、その資質や能力が求められている。

教育はこれら能力を育む一つの方法であり、その学びの対象として地域との協働による学びがある。

平成 29 年から平成 31 年に改訂された学習指導要領では、「生きる力」を育むことを理念とし、必要な能力を「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の 3 つの柱に整理している。そしてこれら能力を育むため、その教育課程を「社会に開かれた教育課程」とした。ここでは次のように謳われている。「社会のつながりの中で学ぶことで、子供たちは、自分の力で人生や社会をよりよくできるという実感を持つことができます。このことは、変化の激しい社会において、子供たちが困難を乗り越え、未来に向けて進む希望や力になります。そのため、これからの学校には、社会と連携・協働した教育活動を充実させることがますます求められます」。そして 3 つのポイントを示し、その一つを「学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と連携・協働しながら目指すべき学校教育を実現させる」としている。

私は現在地域づくりに関係する業務に携わっているが、ここで改めて地域の資源や風景を知り、何より強い思いを持ちながら地域づくりに取り組む人たちを知った。また本研修において日本各地の地域と地域づくりの取組を知り、多様な形があることも知った。私は普通高校に進学したが、当時は進学を目的とした教科中心のカリキュラムが主で、地域のことを学ぶ機会はなかった。しかし地域を学ぶこと、例えば地域内の様々な社会関係を知り自分自身と関係づけること、地域課題に対しその方策を他者と議論協働し取り組んでいくこと、そして多様な地域の多様な人の思いに耳を傾け、そこから自身の将来・生き方を考えていくことは、生徒にとって様々な面で意義があることと思われる。

本レポートで述べることは、地域との協働による学びについて、文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(地域魅力化型)」の委託を受けた松浦高等学校(以下、「松浦高校」という。)の「まっナビ・プロジェクト(以下、「MNP」という。)」の取組から、その意義と可能性について述べ、より学びの充実のために県としてどのように関与すればよいか、その一つの方案を示すことである。なおここでの学習者は主に高校生を想定している。

## 2. 松浦市の概要

松浦高校が在する松浦市は、長崎県北部の北松浦半島に位置する人口約 21 万人のまちである。アジ・サバの水揚量が全国有数で、平成 31 年には「アジフライの聖地 松浦」を宣言し、認定店パンフレットの作成、鉄道のつり革をアジフライにデザインするなど势力的に取り組み、令和 3 年度に国土交通省「地域づくり表彰審査会」の特別賞を受賞した。また離島の鷹島は蒙古軍の襲来（元寇）があった場所とされ、平成 23 年には海底から元軍の船が発見され、平成 24 年に日本初の海底遺跡「鷹島神崎遺跡」として指定されている。

## 3. MNP の概要

### (1) 松浦高校の概要

松浦高校は市内唯一の高等学校である。昭和 37 年に創立され、現在の学科は普通科（2 学級）と商業科（1 学級）で、生徒数は令和 3 年度現在でそれぞれ 158 人と 79 人である。進学と就職の割合は進学 7 割、就職 3 割である。

令和 4 年度から文部科学省の高等学校改革（※1）に対応し、普通科が「地域科学科」へ名称を変える。これは松浦高校のこれまでの取組を継承し発展したもので、ここに文部科学省事業の「MNP」、その前進である松浦高校の独自の取組「まつナビ」がある。

### (2) まつナビの概要

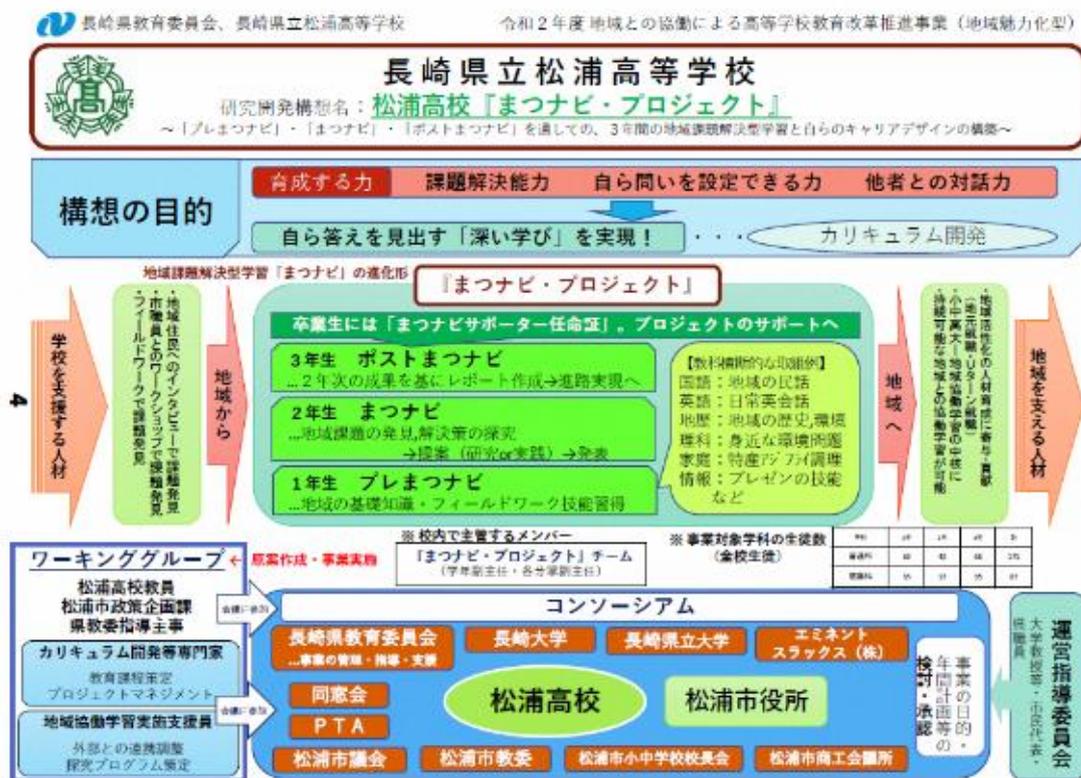
松浦高校の入学者は少子化の影響などから、近年定員割れが続いており、市は高校の存続のために平成 25 年に就学支援制度を創設し、試験料補助や制服のデザインなど高校魅力化のための支援を行ってきた。「まつナビ」はこの一環として平成 29 年に始まった。対象は高校 2 年生で、生徒の「ふるさとを大切にす姿勢」の獲得を目指し、「総合的な探求の時間」において、生徒が地域課題につきグループで調査・研究し、その成果を市への政策提言という形で発表するものである。市はこの取組においてファシリテーターとなり生徒を導きながら支え、また、福祉や農業といった様々な生徒のテーマに対し、市の有する情報や人脈をつないでいた。これを発展・深化させたものが「MNP」になる。

### (3) MNP の概要

学習指導要領が掲げる 3 つの能力をどのように学ぶかについては、「個別最適な学び」と「協働的な学び」が重要とされており、これを一体的に充実させるため「主体的な学び・対話的な学び・深い学び」（アクティブ・ラーニング）を授業等で実施していくこととされている。授業においては「総合的な探求の時間」を活用することが想定され、ここでは各学校がその特色などを踏まえながら、分野の枠を超えた課題設定能力や解決力などを育むことが望まれている。

「MNP」は令和 2 年度からはじまった事業であり、「まつナビ」と同様に総合的な探求の時間を活用し、これを発展させる形で、2 年生を対象としていたものを高校 3 年間通じての学びへ変えた。獲得する能力は、「ふるさとを大切にす姿勢」を根幹としつつ、「課題発見する力やテーマを設定する力」、「論理思考力」、「コミュニケーション力」として再構築し、そ

して市が担っていた学びの支援を、教育の専門家や地元企業など多様なメンバーによる多角的で具体的な支援を可能とする組織体として構築した（図 1）。



（図 1 MNP の概要(出典:長崎県立学校ホームページ「まつナビ・プロジェクトの概要」)）

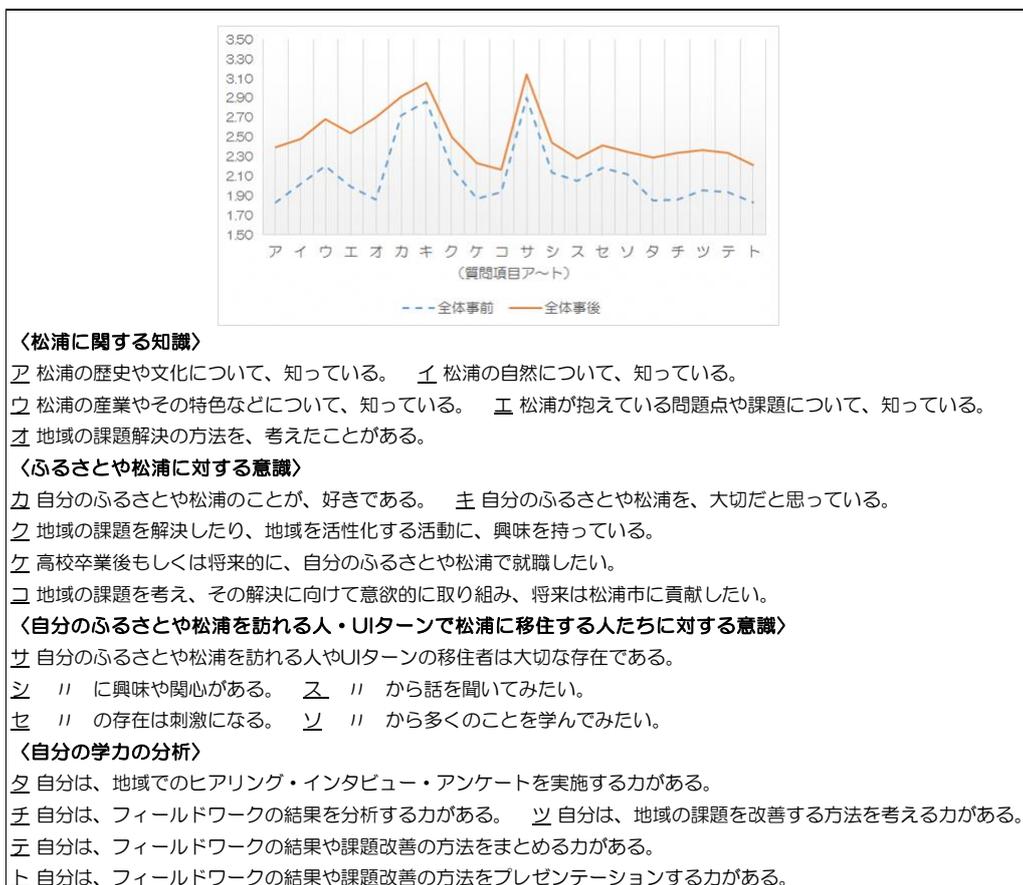
カリキュラムの概要について、生徒は1学年時には2学年時「まつナビ」の前段階「プレまつナビ」と位置づけられる。地域の基礎的知識や研究の基本手法を学び、また次年度「まつナビ」での研究のテーマを、外部関係者から支援を受けながら自身の興味等と関連付けて決定する。2学年時が本格的な取組となり、決定した研究テーマにつき課題を設定し、その解決方法をフィールドワークにより調査・研究をし、コンソーシアム等の支援を受けながら提案をまとめ、プレゼンテーションをする。3学年時は「ポストまつナビ」と位置づけ、2学年で取り組んだ成果として地元小中学生へ伝えることやキャリアとの関連づけに取り組み。

これらの学びを企画、実施、支援する組織体が「まつナビ・プロジェクトチーム」、「ワーキンググループ」、「コンソーシアム」、「運営指導委員会」である。「まつナビ・プロジェクトチーム」は学校の学年副主任等で構成されており、校内の管轄的役割や内と外をつなぐ役割を担う。校内（生徒）の取組進捗を把握し、内部での評価等をもって学校外組織体と再評価・計画する。「ワーキンググループ」は教員や松浦市職員、教育の専門家であるカリキュラム開発等専門家や地域協働学習実施支援員から構成されており、実行組織として重要な役割を担う。カリキュラム開発等専門家は長崎大学の教育学専門の准教授が担っており、カリキュラム原案作成、生徒の取組や教職員へ指導助言を行っている。また直接生徒を指導す

る立場にある教員はファシリテーターに位置づけられ、松浦市職員と協働して生徒を導きながら支援する。「コンソーシアム」は商工会議所や PTA、県教育庁など学校外組織から構成されており、地域の多様なステークホルダーとして学びを充実化する役割を担い、実施プログラムの評価助言や生徒の研究テーマに資する人・モノについて支援している。「運営指導委員会」は大学教授等学識経験者や地元住民代表から成り、事業計画の承認や全体の統括を行う。これら組織体について、小野下校長は「コーディネートとして重要な意義がある」と言う。一つ目は学びのコーディネートで、カリキュラム開発等専門家のようなカリキュラムの構成や教職員への助言、取組の進捗管理、効果の検証、生徒へのフィードバックといったものである。二つ目は地域のコーディネートである。特にコンソーシアムは多様な分野のメンバーから組織されており、生徒の多様な関心や研究課題に通じる地域の人や情報などを、組織同士の連携や人脈により生徒へとつないでいる。

成果は令和 2 年度の 4 月と 1 月に行われたアンケートで確認される（表 1）。

（表 1 生徒の意識調査（出典：MNP 研究開発実施報告書（第 1 年次））



各質問項目には「とてもそう思う」（4点）、「まあそう思う」（3点）、「あまりそうは思わない」（2点）、「全くそうは思わない」（1点）の4つから選ぶが、全学年とも全ての質問項目について、取組実施前4月より、実施後1月のほうが、「そう思う」として平均点が高くなっている。中でもキ「自分のふるさとや松浦を、大切だと思っている」やサ「自分のふるさとや松浦を訪れる人やUターンの移住者は大切な存在である」は高い。また、オ「地域

の課題の方法を、考えたことがある」は増加率が高くなっている。しかし、ケ「高校卒業後もしくは将来的に、自分のふるさとや松浦で就職したい」やコ「地域の課題を考え、その解決に向けて意欲的に取り組み、将来は松浦市に貢献したい」については、他の項目と比較し相対的に低く、増加率も相対的に低いとの結果になっている。ちなみに学年別にみると、1 学年時は「松浦に関する知識」が大きく伸びており、2 学年時は同じく「松浦に関する知識」、また「自分の学力の分析」（分析力がある、実行力があるなど）が、3 学年時は「自分の学力の分析」が大きく伸びている。

全体からこの学びを通して、地域への思いや理解が得られ、また本格的な研究を行う 2 学年時の学びは、自身の能力に大きく貢献していることが確認される。また、「地域医療のために」などキャリアを明確化し関係する進路を選択する生徒もみられた。ただ、将来の地元への進路選択や課題解決を通しての貢献について「そう思わない」生徒も多く、本取組が必ずしも実践への意識にはつながっていないことがわかる。

#### 4. アンケートの分析

アクティブ・ラーニングは、主体と経験を重視するがゆえに、断片的な学習に陥る場合もある。上記アンケートから確認された有効性については、地域をフィールドとする生徒の探索的学習と外部組織のサポート体制があつてのものと思われる。三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング『魅力ある高校づくり（高校魅力化）』をいかに評価するか」における当社「高校生と地域社会の関わりに係る実態調査」と島根県「高校や地域の学習環境アンケート」の比較分析においても、地域学習が無い場合よりも有る場合の生徒の方が、自己効用感やチャレンジ精神、利他性など平均して 20%ほど高く、さらに地域学習において「興味を持ったことに橋渡しをしてくれる大人」がいない場合よりもいる場合のほうが、「地域をよりよくするため、地域における問題に関わりたい」が 20%ほど高い。

一方で松浦高校のアンケート調査では「高校卒業後～松浦で就職したい」や「地域の課題を考え～松浦市に貢献したい」を「そう思わない」生徒が本取組後も相対的に多くあつた。特に「地域の課題を考え～松浦市に貢献したい」については、本取組が生徒の「ふるさとを大切にす姿勢」と「課題解決能力」を目指して地域を学び、実際に生徒のふるさとへの理解・愛着は高まり、また、自身の課題解決能力への評価も高まっているにもかかわらず、理解を深めたその地域に関わっていこうとする意識は低い。一般的に行動を伴うものは心理的ハードルがあり、課題に関わる行動はより容易ではないと考えられるが、一つ考察を進めていくにあたり内閣府「子供・若者の意識に関する調査（令和元年度）」の調査から示唆を得たい。これは 13 歳から 29 歳までの男女を対象とした調査で、「学校や職場以外で他者と活動を行いたい場面」として、「楽しめそうなとき」や「自分のやりたい事を発見できそうなとき」、「色々な人との出会いが期待できるとき」は回答数が高く、一方で「困っている人の手助けになりそうなとき」や「地域や社会をよりよくするのに役立ちそうなとき」は低い。このことから、参加の動機としてはまず地域のためというよりも、自身のため（主体的に楽しむ、為になるもの）が大きいことがわかる。一方で、「地域の課題を考え～松浦市に貢献したい」については、生徒が、地域課題の解決は容易ではなく、楽しいよりつらいことのほ

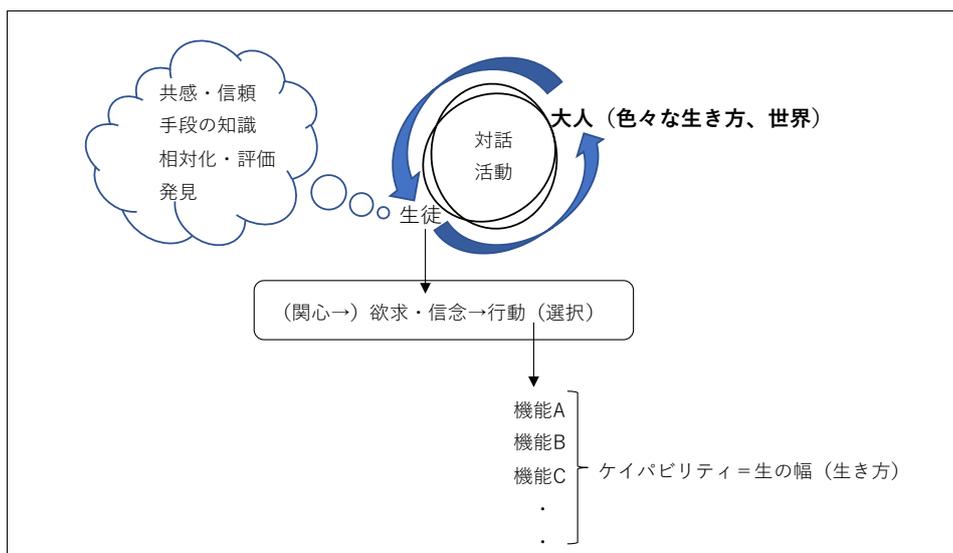
うが多い、そして関心も見出しづらくどのように取り組めばよいかわからないなど、全体的にネガティブなイメージを持っていることが考えられる。しかし、先の三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングの調査のとおり、多様な大人との関わりにより、地域への関心は高まる。したがってこの「多様な大人の存在」とその「関わり方」にポイントがあるのではないかと考える。

## 5. 分析からの考察

「多様な大人の存在」について、アマルティア・センの「ケイパビリティ・アプローチ」(※2)を参照する。センは、人がある状態になったり、何かをしたりすることを機能と呼び、「様々なタイプの生活を送る」という個人の自由を反映した機能の集合を「ケイパビリティ」と呼ぶ。例えば、ある人の社会活動コミュニティに参加するという一つの機能は、その人の志向性の表れであり生の構成要素である。資源(所得等)だけでは人の多様性(志向や能力など)は考慮されず、資源自体は人の生自体を構成しない。人が資源をどう用いてどのような生を為すか、その能力や自由などに視点を置くことが重要というものが「ケイパビリティ・アプローチ」である。これは学習指導要領が掲げる「生きる力」にも関係するだろう。したがって教育におけるケイパビリティ・アプローチは、様々な可能性を有する生徒の生のために、彼らの生の幅を広げることと言える。地域の多様な資源・関係性は学びの資源であり、そしてその中にいる多様な大人は、その人がどのような思いを持っているか、どのような生き方・仕事をしているか、機能・ケイパビリティを体現している存在である。だから生徒が多様な大人と関わりを持つことは、彼らがどのように生を為していくかの一つのヒント・モデルとなり得る。しかし前述の三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングの調査によると、高校生が「学校の先生以外の地域の大人と交流・議論する機会がある」のは2割にすぎない。MNP、その中のコンソーシアムは生徒と多様な大人との関わりができる場として参考にすべきものと思われる。

しかし生徒と多様な大人との「関わり方」が重要である。MNP においては、コンソーシアムは生徒の研究テーマに関して人や情報の提供が主であった。もちろん課題探求においてこの役割は必要であるが、ここに「対話・活動」を加えることでより学びの充実に資するのではないかと考える。教育心理学者のヴィゴツキーは、個人の発達は、個人のみの方だけではなく社会(文化・歴史)との相互作用によるのであり、そこでは大人の存在(支援・対話)が不可欠なものとした。より発達した、社会を体現している大人とのやりとりから得た経験や言葉を個人は内面化することで、より高次の段階へ進めるのである(※3)。転じて、地域課題に取り組むことに対しネガティブなイメージを持っていることについても、地域づくり実践者とともに活動することによって認識が変わっていくのではないだろうか。酒井氏(※4)は普通科高校生のインターンシップ体験報告書分析から、生徒がインターンシップに参加し、働く大人の姿や仕事の空間、仕事で関わる様々な人々とのやりとりを実際に体感したことで、「仕事(働く人)」「社会」「職場・組織」の視点を獲得し、そして生徒がこれらと自己を結びつけ、自己との関係性を新たにしていくことの中に自己をより深く知る力と自己の可能性を広げる力が育成されると述べている。筆者が長崎県立大学生(佐世保校)

の地域創造学部生へ行ったアンケート調査において、「地域づくり実践者のイメージ」を聞いたところ、30人中13人が「印象がない」、7人が「コミュニケーション力その他能力が高そう」、6人が「地元への愛着が強そう」との回答であり、「地域づくり活動の問題」の質問には、30人中19人が「機会がない」「情報がない」、5人が「若者は参加しづらい」であった。つまり、このことから若者が地域づくりに参加あるいは触れる機会が少なくなく、地域づくりのイメージも具体化しづらいのではないかと推察される。したがって、各高校が総合的な探求の時間で実施している地域学習の時間でこそ、生徒が学んだきた地域やその中の資源、多様な人々との関係性をもってまさに地域を創っていかうとしている地域づくり実践者とともに対話・活動するプログラムが重要なのではないかと考える。一緒に何かを創り上げる経験の中で、一体感や楽しさ、やりがいを感じ、大人がどのような思いで地域づくりに携わっているのかを知り共感する。また、その人の生業とその世界を知り職業として多様な選択肢を知る。どのような地域づくり活動なのか、どのようにやればいいのかを知り、当事者として自分が実践する具体的なイメージを描く。自分の思いを相手に語りその響き合いの中で新しい発見をする。こうした要素がつながりあって将来的に行動へとつながっていくのではないだろうか（図 2）。



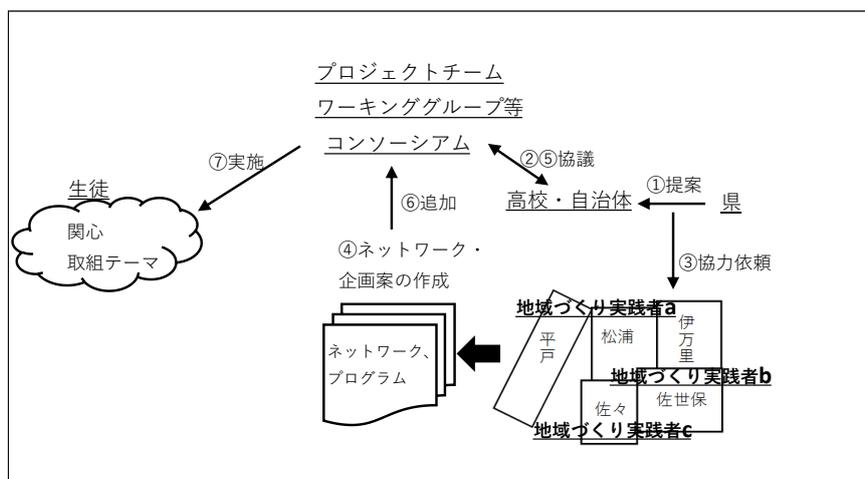
(図 2 生徒と多様な大人との交流の関係性：筆者作成)

以上、多様な関係性を有する地域を学ぶ意義、その中で多様な大人の存在の必要性、生徒と大人の一つの関わり方として（特に本稿では地域づくり実践者との）「活動・対話」が必要であることを述べた。それでは地域の学びの中における多様な大人と生徒が共に対話・活動できる場をどのように形成すればよいか、そして長崎県各地域の高校が総合的な探求の時間で地域の学びに取り組んでいる現状から、より学びの充実化のために、全体 MNP のような地域との協働のシステムを構築するにあたっては、県がどのような役割を果たせるのかを考えたい。

## 6. 提案

### (1) 多様な大人と生徒が共に対話・活動できる場と各高校の取組への支援について

前者について、MNP をベースに考え、以下図式化した (図 3)。



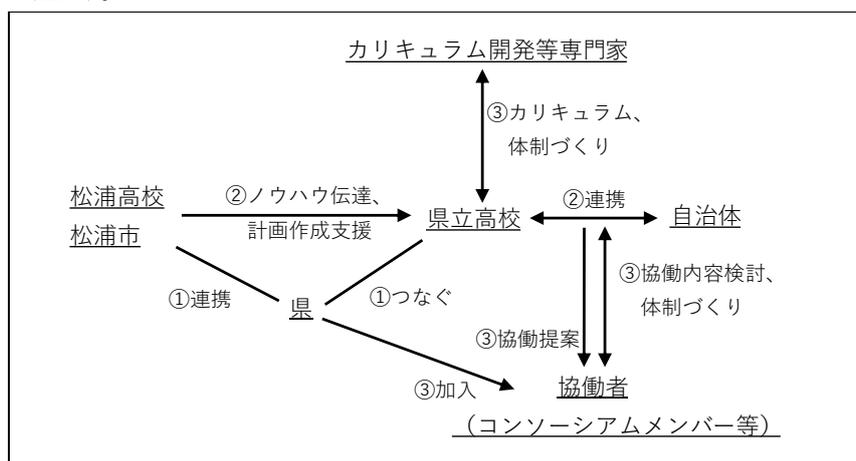
(図 3 多様な大人 (地域づくり実践者) との交流する場の形成 : 筆者作成)

生徒の多様な生に資するために多様な大人との交流 (対話・活動) が必要であるが、本稿では地域づくり実践者との交流に議論を絞り提案する。まず①学びの充実化のために地域づくり実践者との対話・活動を提案する。②合意があれば関係者と協議する。③協議により合意できれば、地域づくり実践者へ協力依頼をする。ここでは広域的に多様な地域づくり実践者たちに依頼する。理由として、一つに価値は相対化して認識できる側面があり、それは地域についても同じで、自分の地域の学びと併せて、他の地域の実践者とともにその地域を知ることで、自分の地域を客観視・比較できその価値をより深く認識できる。一つの自治体内の学校の取組であればそれは主に自治体内地域に限られるだろう。三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「高校生と地域社会との関わりに係る実態調査」によれば、「自分の暮らす地域を外からの視点で考える機会」を持たない生徒は 75%にのぼる。県は、県の広域的立場をもってここに関与する。④協力者のネットワークを築き、活動プログラムの企画案を作成する。⑤リスト・企画案につき関係者と協議する。⑥協議結果に基づき、コンソーシアムに地域づくり実践者と生徒の対話・活動プログラムを加える。⑦生徒の関心等に応じてこれを実施する。県は地域づくり実践者の交通費や講師料を負担する。

肝心の地域づくり実践者についてどのような人物が考えられるだろうか。ここではその一人として、長崎県東彼杵郡東彼杵町を拠点として活動している「東彼杵ひとこともの公社」の代表理事である森氏について述べたい。森氏はUターン者であり、Uターンのきっかけは帰省するたびに地元の過疎化を感じ、地域存続に大きな危機感を抱いたことからであった。活性化のため、はじめはイベントを行っていたが一過性に終わってしまうことに疑問を感じ、持続的な活性のためにはエリア全体で賑わう場づくりが必要と、若手有志と空き倉庫をリノベーションし「ソリッソリッソ」をオープンさせた。町民のイベントスペースや将来の独立に向けた事業場所として、移住者によるパン屋やレストランなど事業が展開され、一帯がデザイン性のある空間に生まれ変わった。並行して森氏らは移住希望者や事業者などに対し、住まいの紹介や開業のアドバイスなど親身になって世話をする取組を無料で行っており、これらの結果、5年間で50人以上の移住者が移り住み、20店舗以上が開業された。支

えあいのコミュニティも形成されおり、平成 29 年の九州北部豪雨で地元の味噌製造会社が倒壊したときには、行き場を失った在庫味噌 4 トン分を有志で手分けして販売した。また、ウェブサイト「くじらの髭」を運営し、拠点地域をはじめ、様々な地域の「ひと」「こと」「もの」についての情報発信にも注力している。こうした取組から令和 2 年度第 11 回地域再生大賞の地域未来賞、九州・沖縄ブロック賞に選ばれ、現在は九州電力㈱の事業「Q でんにぎわい創業プロジェクト」の共同事業パートナーとして、観光客と住民の交流施設「わ」を建設している。森氏らの地域づくり活動は広く知られ、現在、公社で働きたいという若者の相談も増えている。ここには、地域への思いや創出されたまちなぎわいと魅力、一つ一つの活動プロジェクト、仲間、暮らしにおける支えあうコミュニティ、移住者の存在、仕事、他地域との広域的なつながりなど様々な学びがある。これらについて、例えば彼らの活動の一部を生徒が関われる協働プログラムとし、課題解決の応用編として実施するなど考えられる。

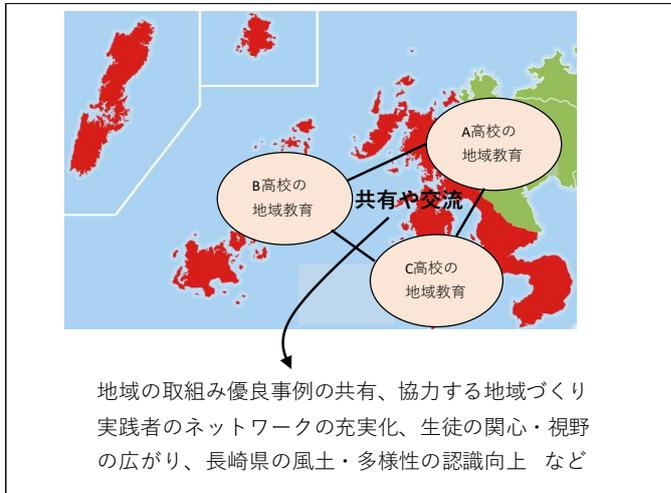
後者（県内各学校への取組における県の役割等）についても、同様に MNP を参考に以下図式化した（図 4）。



（図 4 各学校の取組の流れ：筆者作成）

松浦高校の MNP は前述のとおり、文部科学省の事業の委託を受けて取り組まれており、松浦高校自身、ここで培ったノウハウを県内に広く普及するとしている。したがって県内への普及のため、①県は松浦高校と市と連携し、まずは県内の希望する県立高校と松浦高校をつなぎ、②松浦高校はノウハウをもって取組の支援を行うことが考えられる。筆者が佐世保市内の 2 校（長崎県立佐世保西高等学校、長崎県立佐世保北高等学校）の総合的探求の時間を用いた地域学習の状況を調査したところ、双方とも教頭が地域づくりへ熱心に取り組まれており、前者は MNP と同様に外部機関（市、金融機関、大学）と連携するスキームを構築している。後者は教頭である阿比留氏のかつての教え子らを招き生徒と活動している（教え子の一人が建設会社に勤めており、学校近くの公園整備の一環でツリーハウスを作る事業に生徒が関わるなど）。ただこのような取組も個人のつながりでは限界があり、筆者の提案については、多様な地域とのつながりのためにも有益とのことだった。各学校の取組状況や課題を聞き取りのうえ、その学校に必要なことを支援することが望ましい。また初期「まっナビ」のように、自治体の有する資源や情報、外部とのつながりは取組の鍵となり、高校と自

治体の連携は必要である。③生徒に学びが根付くためにも専門家とカリキュラムを構築する必要がある。そしてそのカリキュラム内容を校外の協働者（コンソーシアムメンバー等）へ協力依頼し、学びの体制を構築する。



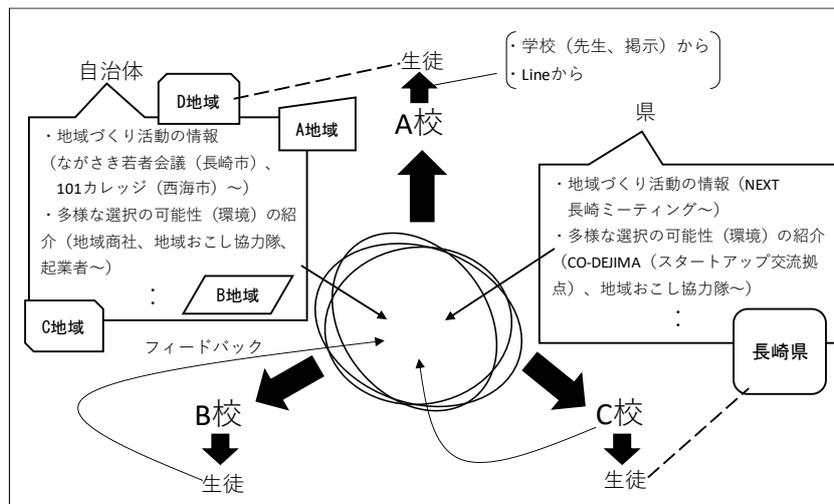
(図 5 県全体の広がり効果：筆者作成)

地域との協働による学びの取組が広がり、これをネットワークとしてつなぎ、生徒同士の交流など授業に活用していくことで、学びの相乗効果が生まれると考えられる（図 5）。

地域との協働による学びの取組が広がり、これをネットワークとしてつなぎ、生徒同士の交流など授業に活用していくことで、学びの相乗効果が生まれると考えられる（図 5）。

## (2) 学びの先の生徒の実践、地域とのつながりに向けて

筆者の県立大学生への調査における「地域づくり活動の問題」では、30人中19人が「機会がない」「情報がない」、5人が「若者は参加しづらい」であった。また先の内閣府調査における「他者との活動への参加で支障になること」でも同様の回答がみられる。学びの先の生徒の実践につなげるためにも、地域づくり活動に関わる（関わりたくなる）機会やその情報提供が必要である。富土市「令和2年度わかもの意識調査」は回答者が主に市内の高校生であるが、そこで「どういう発信なら情報を受け取りやすいか」という質問に対し、回答数が多い上位3つは、「学校の案内・掲示」、「Line」、「テレビ・ラジオ」であった。このことから情報提供の場としては「学校」「Line」が有効であると考えられる。県内各高校の取組の広がりによってできた共有・交流ネットワークを用い、情報プラットフォームのようなものを作ることができないかを考える（図 6）。



(図 6 情報プラットフォームの概要：筆者作成)

活動の情報と参加のきっかけを伝えるとともに重要なことは、生徒（若者）が参加したく

なるような活動の場はもちろんのこと、何より全ての参加者それぞれの思い・声が遮られない地域づくりの場、地域の外に出て行ったとしても関係を断絶させない地域とのつながりの場である。

## 7. 結び

結びにあたって、長崎新聞記者の古瀬氏と本稿テーマにつき対話したことについて述べさせていただきます。古瀬氏は長崎出身で現在の職業は新聞記者だが、はじめは海外に関する仕事を考えていたという。しかしいつか長崎に関係することがあり、長崎に戻り就職した。また、小学校のときに地域学習の時間があり、自ら新聞記者のように現場に赴き写真を撮ったりインタビューしたりした経験が、今につながっているかもしれないという。取材で、中学校の授業で地域の未来を考える内容のものがあつた、そのときの「地域から出たい人」という先生からの質問に、ほとんどの生徒が地域への不満とともに手を挙げたという。生徒が不満について自ら何かしたいという言葉はなかつた。古瀬氏は「地元を嫌いになって出て行くのはよくない」という。そして古瀬氏は、子供たちとまちに出て、子供たちそれぞれがそのまちの良いところを見つけ、それを地図としてつくる取組をしたいと語っていた。私の「私が地域づくり実践者のようには地域のために関わっていない」という言葉に対し、古瀬氏は「彼らも地域のためではなくまず自分のため。地域づくりといつてもいきなり一人では何をしたらよいかわからないし出来ることも少ない。だからまずは実践している人の話を聞くことから始めるのが大事だと思う」と言われた。私が本テーマに取り組んだのは、私が高校生の頃、勉強中心の生活が息苦しく無気力に過ごしてしまい、こうしたことから地元も好きでなく、その土地を語る言葉も持っていなかつたという思いからである。そして多様な地域の風土とその地域にいる多様な大人の思いや姿、生き方、世界を知ることは、当時の私の息苦しさを緩和してくれたかもしれないという思いからである。だから私は、生徒が多様な地域と多様な生き方を知ることで少しでも彼らの生が広がっていけばよい、そうあつてほしいと思い、本テーマに取り組んだ。私は地域づくり実践者について、彼らの取組の結果だけを外からみて、地域への献身度が高い人として、何か漠然と遠くから見ていたように思う。しかし彼らは彼ら自身のこうありたいという信念をもち、他者との関係性の中で取り組んでいる。私も思いをもって自分が出来ることから地域に関わっていきたいと思っている。本稿における取組が、生徒それぞれの生の可能性に寄与する、また思いを持って地域に関わることが出来る、その思いを形成する一助となれば幸いである。

### 【注釈、参考資料】

- 1 令和4年度から普通課の下で各学校独自で学科の設置が可能となつたもの。
- 2 アマルティア・セン「不平等の再検討」
- 3 レフ・セミョノヴィチ・ヴィゴツキー「思考と言語」
- 4 酒井貞彦「普通科高校のインターンシップにおける生徒の『学び』の意義について：高校生の感想文分析を通しての一考察」（北海道大学大学院教育学研究院 公教育システム研究第3号 2003）